

農業改革・活性化に向けた
取り組みの見直しを継続

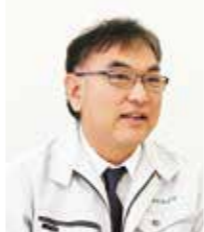
JAてんどう
常務理事(経済事業担当)
結城武雄さん



JAてんどう経済部部長
黄木宗悦さん



JAてんどう営農販売部部長
須藤誠市さん



地域全体の課題解決のため、JAが取り組む自己改革。



しています。全農が対応できない部分については、当JA独自で手数料の見直しを行う等、組合員の方々に納得してもらえぬ価格設定を行いたいと考えているところです。

◆肥料や農薬の価格の見直しについてはいかがですか？

黄木 肥料については低コストの果樹肥料を採用すること、水稲の肥料を30年用肥料から6銘柄に絞った高度化成の集中銘柄を採用しました。果樹については、当JAオリジナルの果樹肥料「王将有機80」の代わりとなる県統一肥料「果樹のきらめき70」と、「果樹特29号」の代わりにカリ成分を大きく減らし安価で販売できるように改良した「果樹のきらめき35」を採用し推進しております。そうすることで最大3割のコストの削減が期待できます。農薬についてはできるだけ安く組合員の方々に提供できるように、今年度から7社による入札を行っています。昨年度と今年度の防除剤採用農薬の価格引き下げや手数料の見直しも行っています。また、大口の生産者にとっては、水稲農薬の大型規格容器(50kg)を採用していただくことで3割程度安く供給することができますのでご利用ください。

◆包装資材について新たな取り組みがありましたら。

黄木 さくらんぼ農家には、今年度から県統一のフードバック用段ボールを使用していたいております。今年度採用したのは、当JAとJA山形おきたただけですが、1枚につき2円のコスト削減ができました。来年度からは他JAも採用されると思います。

◆営農販売部の取り組みについて教えてください。

須藤 営農販売部では農業所得の増大を目指し、検討しているところがあります。生産物の安定販売を目指す一の方法として、(株)ジェイエイでんどうフーズと連携を図り、市場流通以外に値決め商品の比率の向上に取り組みます。今年度はふるさと納税の返礼率が30%に下がったことから、値決め商品の比率がダウンしてしまいました。来年度は値決め商品を多くして、さくらんぼ部門で4億円の販売高を目指します。特に力を入れてるのは、米の買入方式を「共同計算による売渡方式」からJAによる「全量買い取り方式」にシフトしたこと。売り切るまでの経費を見直し、最初に価格を決めて生産者から買い取る方式ですが、これによって水稲生産者の生産意欲につなが

ていくことを期待しています。

◆ラ・フランスの生産安定に向けた支援はありますか？

須藤 ラ・フランスの生産維持を図るため、当JA独自の取り組みとして、農業委員会を經由した貸し借りについては10アールあたり1万円の助成を双方に行います(初年度のみ)。また、県では地理的表示(GI)の登録産地を目指しているため、当JAでも全面的に協力してまいります。なし部会が中心となって進めている「JGAP」の取得にも期待しながら、生産の安定と有利に販売する方法を構築していきたいと考えているところです。

◆最後にアンケート調査の実施についてご説明ください。

結城 今年の12月から来年の4月までに全組合員を対象にアンケート調査を実施します。これは、国の「農協改革集中推進期間」(平成31年5月終了)と並行しながら、農協の在り方も含めて組合員の方々に評価してもらおうというものです。今後当JAでは自己改革を継続していきますので、ぜひアンケート調査にもご協力をお願いします。

(取材日/11月7日)

農業者の減少・高齢化が加速する中で、農業、農協、地域全体が様々な課題を抱えています。それら課題解決のために行っているJAてんどうの経済事業の取り組みについて、結城武雄常務理事、黄木宗悦経済部部長、須藤誠市営農販売部部長に聞きました。

◆JAてんどうの自己改革と活性化に向けた取り組みについてお話しください。

結城 少子高齢化の中で農業現場には大変な危機感があります。そのためJAてんどうでも基盤の確立を図っていかねばならない転換期に来ていると考え、昨年度から「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の三本柱を目標に掲げ、経済部、営農販売部の各部門で取り組みの見直しを行っています。

◆経済部の具体的な取り組みについて教えてください。

黄木 経済部では生産資材価格の引き下げに取り組んでいます。しかし、仕入れ価格が下がらなければ、価格の引き下げは難しいというのが正直なところ。そこで、全農が中心となり、数をまとめて仕入れることで引き下げが可能かどうかを検討

